



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中川 徹哉 (TEL) 03-6867-1149 (代表)  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	66,423	5.1	3,359	28.1	1,837	49.3	1,651	73.8	750	120.9
2025年3月期第1四半期	63,223	116.0	2,623	56.4	1,230	11.7	949	△20.2	339	△58.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 751百万円( 34.0%) 2025年3月期第1四半期 560百万円( △38.1%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.62	—
2025年3月期第1四半期	9.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	136,744	40,264	22.7
2025年3月期	134,564	39,487	22.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,989百万円 2025年3月期 30,381百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.5	14,000	9.4	8,000	16.5	4,000	9.9	115.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	37,960,000株	2025年3月期	38,028,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,227,112株	2025年3月期	3,295,174株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	34,732,897株	2025年3月期1Q	36,379,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響から脱し、定常的な経済環境に移行しており、個人消費も緩やかに上昇しつつあります。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇、地政学リスク等の影響による景気停滞懸念は依然として残っており、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社の主力事業であるBtoCサブスク事業を取り巻く食品宅配業界の事業環境は、経済活動の正常化が進む中でも食品宅配に対する消費者の需要は引き続き堅調であり、さらなるラインナップの拡充や、手軽さや時短を求める商品など世帯ごとに食に対するニーズの多様化が進んでおります。

BtoBサブスク事業においては、「オフィス回帰」が進む中、動機付けの1つとして社員食堂の活用が進むなど、市場は堅調に推移している一方、原材料価格の高騰や最低賃金の引き上げ、慢性的な人員不足が継続し、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な商品供給の確保に取り組むとともに、家庭での食事や、病院・保育園等の施設での給食の在り方が大きく変化する中で、お客さまやエンドユーザー、クライアントの潜在的ニーズをいち早く捉え、満足していただける商品・サービスを提案してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66,423百万円(前年同期比5.1%増)、EBITDA(※)は3,359百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は1,837百万円(前年同期比49.3%増)、経常利益は1,651百万円(前年同期比73.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は750百万円(前年同期比120.9%増)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

なお、当社は、当社グループの戦略的な事業運営により即した業績管理区分への見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、従来「社会サービス事業」にて区分していた学校給食事業を、「BtoBサブスク事業」に変更しております。

#### ① BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

国内においてはインターネットやカタログを通じて主に食品・食材の直販を行い、「Oisix」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」の3ブランドを展開しております。「Oisix」は、共働きの子育て世代を主要ターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品、サービスを提供しております。「大地を守る会」は、今年創業から50年を迎え、“とことんナチュラル、ひたすら国産”のコンセプトのもと、国産・オーガニックな食材を中心にサービスの磨き上げに注力しております。「らでいっしゅぼーや」は、料理などの日常生活を通じて社会貢献や生産者応援をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいRadish」などの商品、サービス開発を進めております。

海外においては、米国で「Purple Carrot」ブランドを展開しております。「Purple Carrot」は、プラントベースを志向し、食生活を通じた健康な生活の実現に関心の高い消費者を主要ターゲットとし、プラントベースに沿った時短を実現する商品、サービスを提供しております。

#### ② BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、病院や高齢者施設、保育園向けの給食事業を「給食(ライフケア)」、企業や工場向けの給食事業を「給食(コントラクト)」、地方自治体からの委託による学校給食事業を「給食(学校給食)」と分類し、運営しています。また、保育園向けに食材を卸す「すくすくOisix」もこの事業に含まれます。

③ 社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体からの放課後児童クラブ・児童館・図書館・道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業からの各種アウトソーシングを受託しております。

④ 車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や官公庁・地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。

⑤ その他事業

当セグメントは、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などが含まれます。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績詳細は、決算説明資料を参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,180百万円増加し、136,744百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,337百万円増加し、56,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,822百万円、売掛金の増加1,694百万円、その他流動資産の減少195百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,157百万円減少し、80,159百万円となりました。これは、有形固定資産の減少204百万円、無形固定資産の減少879百万円、投資その他の資産の減少73百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,402百万円増加し、96,479百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して12,147百万円増加し、58,081百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1,441百万円、未払金の増加1,339百万円、短期借入金の増加7,300百万円、その他流動負債の増加1,020百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10,744百万円減少し、38,398百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10,349百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して777百万円増加し、40,264百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益750百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に現時点において変更はありません。

また、2025年6月26日付「連結子会社株式の追加取得による完全子会社化及び連結子会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」にて公表した子会社再編(フード事業と社会サービス事業の取得及び車両その他事業の売却)が業績に与える影響について、現在精査を進めており、子会社再編の実施時期が確定した後に、2026年3月期の中間期決算発表(11月中旬予定)までに公表予定です。

現時点では、車両その他事業の売却により、2026年3月期下半期の売上高、EBITDA、営業利益は減少する見込みです。しかし、フード事業と社会サービス事業の当社持分が66%から100%に増加すること、借入金の減少により支払利息が減少することを考慮すると、親会社株主に帰属する当期純利益と1株当たり当期純利益は小幅ながら増加する見込みです。

今後、開示すべき事項が発生した場合や業績予想の確度が高まった場合には、速やかに公表します。なお、この業績予想は、現時点で入手可能な情報と前提に基づいたものであり、その達成を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,155	20,978
受取手形	44	46
売掛金	25,938	27,632
商品及び製品	2,685	2,673
仕掛品	229	216
原材料及び貯蔵品	1,838	1,920
未収入金	1,361	1,327
その他	2,240	2,044
貸倒引当金	△246	△255
流動資産合計	53,246	56,584
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	18,234	17,909
その他（純額）	8,831	8,952
有形固定資産合計	27,066	26,861
無形固定資産		
顧客関連資産	24,476	24,180
のれん	14,837	14,463
その他	2,813	2,604
無形固定資産合計	42,127	41,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,841	3,933
繰延税金資産	4,151	4,064
その他	4,208	4,110
貸倒引当金	△78	△59
投資その他の資産合計	12,123	12,049
固定資産合計	81,317	80,159
資産合計	134,564	136,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,671	11,848
短期借入金	10,095	17,395
1年内返済予定の長期借入金	1,884	3,326
リース債務	1,294	1,285
未払金	6,906	8,245
未払費用	8,574	9,368
未払法人税等	797	949
契約負債	499	1,205
賞与引当金	1,606	832
ポイント引当金	109	110
その他	2,492	3,512
流動負債合計	45,933	58,081
固定負債		
長期借入金	21,401	11,051
リース債務	17,417	17,112
資産除去債務	1,316	1,324
繰延税金負債	8,682	8,580
その他	324	329
固定負債合計	49,143	38,398
負債合計	95,076	96,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,053	7,910
利益剰余金	23,736	24,480
自己株式	△6,807	△6,667
株主資本合計	28,978	29,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	232
為替換算調整勘定	1,188	1,036
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,269
新株予約権	75	75
非支配株主持分	9,030	9,199
純資産合計	39,487	40,264
負債純資産合計	134,564	136,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	63,223	66,423
売上原価	44,585	47,077
売上総利益	18,637	19,345
販売費及び一般管理費	17,407	17,507
営業利益	1,230	1,837
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
団体定期配当金	20	12
受取補償金	5	4
助成金収入	7	19
持分法による投資利益	—	50
投資事業組合運用益	1	—
その他	32	32
営業外収益合計	69	125
営業外費用		
支払利息	159	211
為替差損	80	19
持分法による投資損失	34	—
投資事業組合運用損	—	37
その他	75	43
営業外費用合計	349	311
経常利益	949	1,651
特別利益		
関係会社清算益	—	58
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	949	1,710
法人税、住民税及び事業税	298	883
法人税等調整額	319	△80
法人税等合計	617	802
四半期純利益	331	907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	750

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	331	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	17
為替換算調整勘定	247	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	6
その他の包括利益合計	228	△156
四半期包括利益	560	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	616
非支配株主に係る四半期包括利益	50	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,085百万円	1,173百万円
のれんの償却額	307	347

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	14,849	—	—	—	14,849	—	—	14,849
宅配(大地を守る会)	2,632	—	—	—	2,632	—	—	2,632
宅配(らでいっしゅぼーや)	4,059	—	—	—	4,059	—	—	4,059
宅配(Purple Carrot)	2,902	—	—	—	2,902	—	—	2,902
給食(ライフケア)	—	8,094	—	—	8,094	—	—	8,094
給食(コントラクト)	—	5,934	—	—	5,934	—	—	5,934
給食(学校給食)	—	3,999	—	—	3,999	—	—	3,999
すくすくOisix	—	473	—	—	473	—	—	473
学童保育	—	—	5,836	—	5,836	—	—	5,836
その他社会サービス	—	—	3,118	—	3,118	—	—	3,118
役員車両管理	—	—	—	2,893	2,893	—	—	2,893
一般車両管理	—	—	—	2,597	2,597	—	—	2,597
旅客運送	—	—	—	1,155	1,155	—	—	1,155
その他	—	147	—	—	147	4,475	—	4,623
顧客との契約から生じる収益	24,443	18,649	8,954	6,646	58,694	4,475	—	63,170
その他の収益	—	—	—	—	—	53	—	53
外部顧客への売上高	24,443	18,649	8,954	6,646	58,694	4,528	—	63,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	11	15	33	511	△544	—
計	24,443	18,654	8,966	6,662	58,727	5,040	△544	63,223
セグメント利益	1,645	308	393	492	2,839	294	△1,903	1,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	14,689	—	—	—	14,689	—	—	14,689
宅配(大地を守る会)	2,568	—	—	—	2,568	—	—	2,568
宅配(らでいっしゅぼーや)	4,201	—	—	—	4,201	—	—	4,201
宅配(Purple Carrot)	2,220	—	—	—	2,220	—	—	2,220
給食(ライフケア)	—	8,463	—	—	8,463	—	—	8,463
給食(コントラクト)	—	6,502	—	—	6,502	—	—	6,502
給食(学校給食)	—	4,571	—	—	4,571	—	—	4,571
すくすくOisix	—	601	—	—	601	—	—	601
学童保育	—	—	6,877	—	6,877	—	—	6,877
その他社会サービス	—	—	3,183	—	3,183	—	—	3,183
役員車両管理	—	—	—	3,074	3,074	—	—	3,074
一般車両管理	—	—	—	2,884	2,884	—	—	2,884
旅客運送	—	—	—	1,355	1,355	—	—	1,355
その他	—	830	—	—	830	4,361	—	5,192
顧客との契約から生じる収益	23,679	20,968	10,061	7,314	62,024	4,361	—	66,386
その他の収益	—	—	—	—	—	36	—	36
外部顧客への売上高	23,679	20,968	10,061	7,314	62,024	4,398	—	66,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	13	17	73	627	△700	—
計	23,679	21,010	10,074	7,332	62,097	5,025	△700	66,423
セグメント利益	2,035	366	638	740	3,780	148	△2,092	1,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは、中核事業であるBtoCサブスク事業およびBtoBサブスク事業への経営資源の集中と最適化を目的として、戦略的な事業運営に即した業績管理区分への見直しを実施し、報告セグメントの区分を変更しております。

従来、「社会サービス事業」として区分していた学校給食事業は、当社のBtoBサブスクの主要事業である高齢者施設、保育園、社食等向けの給食事業と事業特性が非常に近似していることから、「BtoBサブスク事業」に区分を変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

### (収益の分解情報の名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「メディカルフードサービス」を「給食(ライフケア)」に、「コントラクトフードサービス」を「給食(コントラクト)」に、「学校給食」を「給食(学校給食)」に、「社会サービス」を「その他社会サービス」にそれぞれ名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。